

東日本大震災における学校等の対応に関する 総括と提言

I. 総括：マニュアルの限界と「現場力」の勝利

今回の調査結果全体を貫く最大のファクトは、**「想定していたシナリオ（震度、津波、インフラ維持）が崩壊した時、マニュアルは無力化し、現場教職員と児童生徒の『判断力』が生死を分けた」**という点です。

通信が途絶し、行政機能が麻痺する中、学校は単なる教育機関ではなく、「地域の命を守る最後の砦（防災拠点）」としての役割を、準備不足のまま担うことになりました。

II. フェーズ別・実態のまとめ

1. 発生・一次避難フェーズ

- **実態：** 激しい揺れに対し、多くの児童生徒は日頃の訓練通り「机の下に隠れる」等の行動がとれた。
- **判断の分岐点：** 「揺れが収まるのを待つ」という原則に対し、建物の損壊や津波のリスクを感じた現場は、**揺れている最中でも屋外へ脱出、あるいはマニュアル指定場所より高い場所へ再避難する決断を下し、これが功を奏した。**

2. 二次避難・待機フェーズ

- **環境の過酷さ：** 「大津波警報」「停電」「降雪・厳寒」という複合災害に見舞われた。
- **柔軟な対応：** マニュアル上は「校庭避難」であっても、寒さを防ぐために「バス内待機」や「体育館・校舎上階への再移動」を選択するなど、状況に応じた臨機応変な対応が見られた。
- **生徒の活躍：** 学校外では、上級生が下級生を連れて逃げる、中高生が地域住民と協力するなど「共助」の姿勢が機能した。

3. 安否確認・引き渡しフェーズ（最大の混乱）

- **インフラ全滅：** 電話、メール、防災無線が使用不能となり、連絡網が機能不全に陥った。
- **アナログへの回帰：** 「避難所を足で回る」「掲示板・貼り紙」「人づて」という原始的な手段が最も確実な情報源となった。
- **引き渡しの壁：** 交通麻痺、保護者の被災により、引き渡し深夜に及ぶ、あるいは不可能なケースが多発。教員による「送り届け」や「学校宿泊」で対応した。

Ⅲ. 得られた教訓（課題と成果）

区分	内容
成果 (Good)	<ul style="list-style-type: none">● 訓練の身体化：パニックにならず初期行動がとれたのは反復訓練の賜物。● 現場の即決：マニュアルをあえて無視した「高台避難」や「肉声指示」が命を救った。● 地域の絆：近隣住民や消防団とのネットワークが、情報収集と生徒保護の生命線となった。
課題 (Bad)	<ul style="list-style-type: none">● 「正常性バイアス」のマニュアル：「電話は通じる」「停電は復旧する」という甘い前提で作られていた。● ハード面の欠如：停電時の通信手段（メガホン等）や寒さ対策（毛布・暖房）の備蓄不足。● 引き渡しルールの不備：「誰に引き渡すか」「親が来ない場合どうするか」の規定がなく混乱を招いた。

Ⅳ. 未来への提言（アクションプラン）

以上の分析に基づき、今後の学校防災において強化すべき4つの柱を提言します。

提言1：マニュアルの「シナリオ」再構築

「震度6強・停電・孤立」を前提としたマニュアルへ書き換えること。

- 最悪の想定：「通信は使えない」「管理職は不在かもしれない」「校舎は使えないかもしれない」という前提条件での行動指針を作成する。
- 余白を持たせる：手順をガチガチに固めるのではなく、「津波の恐れがある場合は、マニュアルに関わらず、教師（または個人）の判断でさらに高台へ逃げてよい」という免責と権限移譲を明記する。

提言2：アナログとデジタルの「二段構え」

平時はデジタル、有事はアナログへ即座に切り替える準備をする。

- ハード整備：停電に備え、乾電池式のメガホン、トランシーバー、ラジオ、自転車、ガソリン携行缶を備蓄する。
- 情報伝達：「災害用伝言ダイヤル」だけでなく、SNS（Twitter/LINE等）の一斉配信システムの導入と、それが使えない場合の「避難所・掲示板活用フロー」を確立する。

提言3：組織体制の「地区担当制」へのシフト

有事の動きを「クラス単位」から「居住地区単位」へ変革する。

- **安否確認・下校：** 学級担任が自分のクラスを回るのは非効率。教職員を「居住地区担当」に割り当て、学年横断でその地区の児童生徒の安否確認・集団下校指導を行う体制を組む。
- **地域との協定：** 学校だけで全生徒を守ることは不可能。「親が帰宅困難な場合、地域の誰（民生委員や指定の協力家庭）に引き渡してよいか」を事前に保護者と合意形成しておく。

提言4：「判断力」を育てる防災教育

「言われた通りに逃げる」から「状況を見て逃げる」教育へ。

- **想定外訓練：** 休み時間、清掃中、部活動中、登下校中など、教師がそばにいない状況での訓練を増やす。
- **主体性の育成：** 「てんでんこ（各自で逃げる）」の精神や、上級生が下級生を助けるリーダーシップ教育を推進する。

結び

東日本大震災の記録は、「備え（マニュアル・訓練）」と「臨機応変（現場判断）」の両輪が揃って初めて命が守られることを示しています。

本まとめが、今後の防災計画の見直しや、より実効性の高い訓練の実施に役立つことを切に願います。

東日本大震災における被害状況と対応に関する報告

1. 地震による人的被害

質問事項： 児童生徒等はどうのような状況で被害（死傷・行方不明）を受けましたか？

【小学校】

- 一次避難中： 教室のオルガンが倒れ、1年生男児が左足人差し指を挟み、爪剥離および骨折。
- 授業中： 机の下に避難中、近くのオルガンが倒れて腕を骨折。
- 体育館活動中： パイプ椅子の下に身を隠していた際、落下物により頭部を負傷（2針縫合）。
- 下校中： 倒壊した壁により負傷。
- 下校中： 倒壊したブロック塀により腕を複雑骨折。

【中学校】

- 卒業式準備中： 体育館ギャラリーにいた生徒が、揺れにより頭を壁に強打。
- 卒業式練習中： 非常口から避難する際、体育館の軒天（のきてん）が落下し、背中や肩に直撃。
 - 被害規模： 生徒14名が負傷（うち1名は鎖骨にひびが入る重傷、他は打撲）。

【高等学校】

- 地震発生時： 転倒した掃除用具入れが足に当たり負傷。
- 部活動中： 町の体育館にて、天井からの落下物により肩を骨折。

【学校管理外】

- 自宅待機中： 家庭学習日であったため、自宅にて被災（高校）。
- 避難途中： 農業用ため池が決壊し、濁流に飲み込まれ水死（小学校）。

2. 地震による物的被害

質問事項： 3月11日の地震によって、どのような物的被害を受けましたか？

【施設・設備の損壊】

- ライフライン： 水道、電気、通信、ガス、下水道、給水槽、浄水層等の損壊（44件）
- プール： 損壊（27件）

- 建物本体： 教室等の壁面の亀裂など（17件）
- 外構・工作物： 門柱、記念碑（二宮尊徳像等）の倒壊・損壊（17件）
- 塀など： ブロック塀等の倒壊、亀裂など（7件）
- その他施設： 幼児館・物置の損壊、トイレの破損、玄関ドア・ホール蛍光灯の歪み。
- 地盤・地面：
 - 外部手洗い場の沈下（5～10cm）、インターロッキング破損（約1㎡）。
 - コンクリート製滑り台の中心部・土台の亀裂。
 - 校外ボート部用艇庫の全壊（海浴い）。

【備品・教材等の被害】

- 物品： 教材、実験機器、図書、食器等の破損（12件）
- 設備： 暖房設備・機器の破損、廊下ロッカー転倒によるガラス破損、遊戯室の窓枠外れ、運動場の夜間照明ランプ切れ（3カ所）。
- 個人・事務： 教職員の自家用車・所有物の流失・破損、職員室内の書類流失。
- 通信： ネットワーク線の切断による通信不能。

【環境・放射能関連】

- 原発事故による放射能対応。
- 建物や花壇の放射線による汚染。
- 放射性物質の降下による校地内の放射線量の上昇。

【通学路・周辺環境】

- 地下通学路の被害。
- 外周道路の亀裂、隣接道路の護岸ブロック亀裂。
- 通学路（橋）の変更。
- 通用道路（市道）の崩落。

【津波による被害】

- （詳細は参考資料 p.15 を参照）

1-2 『地震』に対する各学校等（園）の対応

(1) 地震発生時の一次避難行動

質問事項： 児童生徒等は、地震発生時の一次避難（揺れが続いている間の避難）でどのような行動をとりましたか？（自由記述回答）

【幼稚園】

主な傾向： 園庭への避難、午睡（お昼寝）中の対応、バス内での対応

- **園庭避難：** 揺れが大きかったので、すぐに園庭に逃げた。(62件)
- **午睡中の対応：**
 - 布団を被って身を守った。(26件)
 - 職員が抱き起して外に避難させた。(13件)
- **姿勢確保：**
 - 頭を手で覆い、担任の近くに寄り低い姿勢をとった。(17件)
 - 部屋の中心に集まり、ロッカー等の転倒から逃れた(またはロッカーに入った)。
 - 教師の近くに集めてパニックにならぬよう保育を行った。
- **バス・降園時：**
 - 発車直前で全員バスの中にいた。(4件)
 - バス乗車中で出発を延期し、道路の安全確認後発車させた。
 - **緊急退避：** バス停車場所の道路亀裂や建物の壁落下などの危険があり、コンビニの駐車場へ移動した。
- **その他：**
 - ホール中央に集まり、揺れが収まるのを待った。
 - 体育館で行事中だったため、全員その場で一次避難。
 - 家族の迎えに応じるため、全員外に出て待機した。

【小学校】

主な傾向：校庭への直避難、教室・体育館での安全確保、下校中の判断

- **校庭避難：** 校庭にすぐに逃げた。(59件)
- **体育館：**
 - 身を低くし、いすの下に頭を入れた。(9件)
 - 椅子の下に頭部を潜らせた、または中央に移動した。
- **教室・校内：**
 - **机の下：** 教室やPC室にいた児童は机の下に隠れた。
 - **中央集合：** 棚などの転倒を避け、教室の中央に集まった。
 - **緊急対応：** 大きな戸が外れたため、ガラス散乱を防ぐため支えた。停電したためストーブを消火した。
 - **恐怖心：** 身を隠す場所がなく、その場で身を固くしていた。一時退避の判断に迷いがあった。
- **下校中・昇降口：**
 - **集合・待機：** 昇降口付近に集合し、その場でうずくまった。校庭の安全な場所に集まり低い姿勢をとった。
 - **姿勢確保：** 外にいた児童は手で頭を覆いしゃがんだ。
 - **教員誘導：** 引率教員がその場で指示した。教員が手を引いたり抱いたりして戸外へ避難した。
- **心理状況：** 低学年は泣き出す児童もいたが、パニック状態にはならなかった。

【中学校】

主な傾向：自主的な判断、部活動・卒業式練習中の対応

- 校庭避難：校庭にすぐに逃げた。(21件)
- 体育館（卒業式練習等）：
 - 身を低くし、いすの下に頭を入れた。(12件)
 - 窓ガラスから離れてその場に待機した。
 - 卓球台の下へ潜り、脚をしっかりと持った。
- 切迫した避難判断：
 - 揺れが激しく長く続いたため、「その場にいることの方が危険」と判断し、揺れの中だが外部（駐車場等）へ避難した。
 - 揺れている中でも指定避難場所へ移動した。
- その他：
 - 校舎内に散らばっていたため、自主的に安全確保や避難をした生徒が多かった。
 - 下校しようとしていたが、すぐ昇降口から校庭へ避難した。

【高等学校】

主な傾向：部活動中の対応、顧問・教員の指示

- 校庭避難：校庭にすぐに逃げた。(17件)
- 部活動中：
 - 場所や状況に応じた対応がとられた。(5件)
 - 入試業務中で部活生のみだったが、各顧問の指示に従った。
 - 体育館の壁側に寄る、活動場所で待機するなど。
- 授業中：そのままの状態様子を見た。

【特別支援学校】

主な傾向：状況理解の難しさ、車椅子利用者の対応困難

- 児童生徒の様子：状況を理解せず、呆然としていた。
- 車椅子への対応：
 - 身を隠せなかったため、頭部の保護のみを行った。
 - 車椅子に乗ったまま揺れが収まるのを確認し、教師誘導で校外へ避難。
- 緊急避難：あまりに揺れが大きく建物が損壊し始めたため、揺れの中だったが駐車場に避難させた。

1-2 (2) 二次避難行動

質問事項：どこへ二次避難行動をとりましたか？（その他の回答・自由記述）

【共通・全体傾向】

多くの学校で、建物から離れた広い場所や、寒さ・余震対策ができる場所が選ばれています。

- 昇降口、玄関（343件）
- 駐車場（105件）
- スクールバス等の中（53件）
- 広場、空き地等（39件）
- 校地外の駐車場、空き地等（38件）
- その他：
 - 指定された避難場所（8件）
 - 敷地内の安全と思われる場所。
 - 地域のコミュニティセンター（臨時避難場所）。
 - 職員の自家用車内。
 - 津波対応：マニュアル以外の、より高い場所にある学校へ避難。

【校種別の特徴的な避難場所】

【幼稚園】

特徴：園児の安全管理、寒さ・雪への対策、保護者引き渡しへの備え

- 屋内・半屋内：一階建て（平屋）の屋内中央、ベランダ。
- 脱出のしやすさ：園庭へすぐに避難できる保育室へ移動。積雪があったため保育室の非常口からすぐ近くの外へ。
- 寒さ対策：寒かったためバスで校庭内に待機し、余震をやり過ごした。
- 津波避難：近くの園長宅の2階へ。津波予報を聞き高台へ避難。
- その他：預かり保育一箇所に集め保護者の迎えを待つ。保護者がその場にいた場合は引き渡した。

【小学校】

特徴：校地内施設の活用、落下物・積雪回避

- 校地内施設：校地外のビニールハウス内、校地内にある学童クラブ施設。
- 屋外の安全地帯：
 - 校舎から離れたロータリー、中庭。
 - 校舎外の道路や校舎前の公道。
 - 校地内の積雪がなく、落下物のない安全な場所。
- 校舎内：校舎2階。

【中学校】

特徴：状況変化（降雪・警報）による場所の変更

- **天候による移動**：最初は昇降口前ロータリーへ出たが、その後雪が降ってきたため校舎2階へ再避難。
- **津波避難**：大津波警報を受けて、校舎裏の高台へ。
- **寄宿舍**：寄宿舍の指定した部屋（男女別）。

【高等学校】

特徴：関連施設への避難

- 寄宿舍の食堂。
- 事務室管理棟前。

1-2 (3) & (4) 二次避難に関する指示と判断

(3) 二次避難行動の指示方法

質問事項：どのような指示方法で二次避難行動をとりましたか？（その他の回答）

停電等の影響か、電子機器よりも「人の声」による伝達が圧倒的多数を占めました。

- **肉声・人海戦術**：教職員が手分けをし、肉声（大声）で指示に回った。（約200件）
- **現場判断**：その場にいた教師が判断し、指示した。（15件）
- **ツールの活用**：携帯電話、トランシーバー、メガフォン等を利用した。

(4) 二次避難行動をとらなかった理由

質問事項：どのような理由で、二次避難行動（別の場所への移動）をとらなかったのですか？（その他の回答）

「移動する必要がなかった（安全だった）」という理由に加え、「寒さ」や「下校・引き渡し」という状況的要因が挙げられています。

【その場所が安全であったため】

- **場所の重複**：一次避難場所（最初に逃げた場所）が、指定の二次避難場所であったため。（35件）
- **校庭の安全性**：すでに最も安全と考えられる校庭中央に避難していたため。
- **建物の安全性**：耐震工事が終わったばかりで、校舎内が安全であったため。

【環境・状況への配慮】

- **気象条件**：外が寒かったため（屋内待機を選択）。（24件）

- 下校・帰宅時：
 - 下校時だったので、そのまま下校させた。
 - 自宅の安全確認があり、児童生徒が帰宅したため。

【保護者対応への移行】

- 引き渡し：保護者への引き渡しへ移行するため、移動を行わなかった。(13件)

読み取りのポイント

このデータから読み取れる教訓として、以下の点が考えられます。

1. 「声」の重要性：災害時は放送設備がダウンする可能性が高いため、メガホンやトランシーバーの配備、あるいは教職員間の伝令訓練が重要であることがわかります。
2. マニュアルと現実の乖離：「二次避難＝外へ出る」という固定観念にとらわれず、「寒さ」や「耐震性」を考慮して**「留まる」という判断**をした学校が一定数あったことは、柔軟な対応の好例と言えます。

1-2 (5) 危機管理マニュアルの有効性と課題・反省

質問事項：避難行動について、危機管理マニュアルの手順や方法で功を奏した点、あるいは、課題や反省点などはありましたか？

【功を奏した点】 (Good Practices)

多くの学校で「日頃の訓練」と「マニュアルの柔軟性」が実際に役立ちました。

1. 訓練とマニュアルの遵守

- 訓練の成果：定期的な訓練(1ヶ月おき等)により、避難経路や場所の確認が徹底されており、生徒も教員も自然に行動できた。
- マニュアルの有効性：手順が定められていたため、一次避難→二次避難→引き渡しまで混乱なく対処できた。
- 基本の徹底：「お・は・し・も(おさない、はしらない、しゃべらない、もどらない)」等の約束事が徹底されていた。

2. 柔軟な判断と対応力

- 選択肢の確保：避難場所や経路を固定せず、状況に応じて選択できるよう「2系統」や「複数候補(体育館または校庭)」を持っていたことが功を奏した。
- 主体的な行動：子どもたちが主体的に行動できた。教員がマニュアルに縛られず、役割分担に応じて行動できた(ストーブ消火、誘導など)。

3. 事前準備の活用

- 物品準備： クラス名を書いた札（点呼用）、持ち出しグッズ（児童名簿）を準備していたため、確認が円滑だった。

【課題・反省点】（Lessons Learned）

一方で、想定外の規模（震度6強、津波、停電）に対して、多くの「想定漏れ」や「設備不足」が明らかになりました。

1. マニュアルの想定不足

- 規模外の災害： 「震度6強」や「津波」までの想定が不十分で、マニュアルの範囲を超える対応が求められた。
- 個別の判断： 教師がそばにいない状況（休み時間等）での個々の判断力の育成が必要と感じた。
- 複雑さ： マニュアル自体が細かすぎたり、逆に現場判断が必要な場面で規定がなかったりした。今後は「単純明快な行動指針」が求められる。

2. 通信・情報の遮断（最大の課題）

- 停電による機能不全： 停電で校内放送が使えず、指示が出せなかった。ハンドマイク、メガホン、トランシーバー等の代替手段の常備が必須。
- 情報収集難： ラジオや携帯電話の常備不足、外部（行政・保護者）との連絡手段が途絶えた。災害用電話も機能しなかった。

3. 二次避難と環境対応

- 判断の難しさ： 余震が続く中での「二次避難開始のタイミング」や「安全確認」の基準が不明確だった。
- 環境要因： 屋外避難時の「寒さ・防寒対策」が不足していた。
- 安全確認： 校庭の亀裂や経路の障害物など、避難場所自体の安全確認に不安があった。

4. 学校管理下の多様な状況

- 授業以外： 登下校時、部活動中、休憩時間など「教師の指導下でない時間」の避難規定がなかった。
- 管理職不在： 管理職（校長等）が出張等で不在の場合の司令塔・役割分担が決まっていなかった。

5. 保護者への引き渡し（混乱の要因）

- **ルール不備：**「必ず保護者に引き渡す」という厳格なルールや、代理人（近所の人等）への対応が決まっておらず、行き違いや混乱が生じた。
- **連絡不能：**電話不通時の引き渡し連絡方法、スクールバス運行情報の共有手段がなかった。
- **待機場所：**引き渡しの場所やタイミング、待機中の児童生徒のケア（食料・毛布備蓄）が不足していた。

6. 施設・設備の課題

- **耐震性：**校舎の危険度（どの程度の揺れでどうなるか）のイメージが教職員になく、再入室の判断が難しかった。
- **備蓄不足：**食料、毛布、防災用品の不足。
- **点検：**下駄箱の転倒防止など、日頃の設備点検の重要性を再認識した。

まとめ：今後の防災対策への提言（読み取り）

この調査結果は、**「マニュアルは必須だが、それだけでは不十分」**という現実を突きつけています。特に、以下の3点が今後の強化ポイントとして浮かび上がっています。

1. **ハード面の強化：**停電を前提とした「アナログな伝達手段（メガホン等）」と「寒さ対策」の備蓄。
2. **ソフト面の柔軟性：**マニュアル遵守だけでなく、「教師がいない時どうするか」「管理職がいない時どうするか」という**現場判断力（応用力）**の育成。
3. **引き渡しルールの厳格化：**混乱時における「保護者との合流・引き渡し」の確実なプロトコルの策定。

1-2 (6) マニュアル外の避難行動とその評価

質問事項： マニュアルに規定がなかった場合、またはマニュアルと異なる行動をとった場合の「実際の内容」「理由」「成果・課題」をご記入ください。

1. 【実際の行動】（マニュアルからの逸脱・臨機応変な対応）

(1) 初期対応・避難判断

- **即時避難：**校内の安全な場所に身を隠す手順を飛ばし、すぐに校庭へ避難させた。
- **情報伝達の変更：**
 - 建物や物品の損壊音が凄まじく、教員同士の声も通らなかった。
 - 放送が使えず、教頭と教務主任が校舎内を走り、肉声で全学級に二次避難を伝えた。
 - 担任外の教員が各教室を回って指示した。

- **避難開始の判断：**「揺れが収まってから」という規定だったが、揺れが大きく長かったため、収まる前に校庭への避難を指示した。

(2) 二次対応（避難場所の変更）

- **場所の変更：**
 - 校庭の端（規定）から、校庭の真ん中へ変更。
 - 校庭と駐車場の2箇所に分かれて避難。
- **津波・余震対策：**
 - 校庭は浸水想定区域外だったが、さらに安全な高台へ避難。
 - 三次避難として、完成間もない町の施設を借用。
- **寒さ対策：**
 - グラウンドへ出たが雪が激しくなり、やむを得ず体育館へ入った。
 - 戻ってきたスクールバスに生徒を乗せ、校庭中央で待機させた（暖房確保）。
 - 児童は校庭へ出る規定だったが、そのまま教室に留まるよう指示した。
- **救護：**校庭に職員の車を入れ、体調不良児の救護場所とした。

(3) 管理下外・引き渡し

- **学校外活動中：**引率教員と協力者の地域住民（NPO）で協議し、安全なルートで避難した。
- **下校中：**下校途中の児童を教職員が連れ戻した。
- **引き渡し：**
 - 迎えに来ない家庭の生徒を、教員が車で送り届けた。
 - 知人が連れて帰ると言ったが、保護者本人が来るまで待たせた。
 - 自力帰宅、教員の送り、校内残留の3パターンに分類して対応。

2. 【その行動をとった理由】

(1) 環境・気象条件（寒さと雪）

- **極寒：**気温が低く、雪が舞い始めたため、屋外避難が困難だった（屋内待機、バス避難を選択）。
- **児童のケア：**児童が寒さと恐怖で震えていたため。

(2) 物理的被害・危険回避

- **揺れの激しさ：**
 - 揺れがひどく動けなかった。断続的で収まる気配がなかった。
 - 校舎の倒壊が心配された。
 - ガラス損傷や余震により、校舎内待機の方が危険と判断した。
- **地盤被害：**

- 校庭に地割れ（亀裂）や液状化が発生し、危険だった。
- 校庭までの避難経路（校舎周辺）が危険だった。
- **停電・暗闇：**
 - 停電で放送設備が使えなかった。
 - 防火シャッターが閉まり、かつ停電で暗く、足元が危険だった。

(3) 津波リスクへの対応

- **時間との勝負：** 宮城県沖地震の津波到達予測（3～5分）や過去の事例（奥尻島）を考慮し、一次避難を省略して高台へ急いだ。
- **想定外の規模：** 大津波警報や、実際に想定外の津波が見えたため。

(4) 通信・インフラ途絶

- **連絡不能：** 電話、携帯、行政無線が不通。保護者への連絡も取れないため、「直接引き渡し」や「送り届け」を選択せざるを得なかった。
- **交通麻痺：** 交通機関が完全に麻痺していたため。

3. 【成果と課題・反省点】

○ 功を奏した点 (Success Factors)

- **判断の勝利：**
 - 「肉声での伝達」「早期の高台避難」「マニュアルにない臨機応変な対応」により、一人の怪我人も出さずに済んだ。
 - 予測通り津波が襲来したが、迅速な行動で回避できた。
- **日頃の蓄積：**
 - マニュアルはなくとも、毎年の避難訓練が身体に染み付いており冷静に行動できた。
 - 職員間の情報共有（報・連・相）ができていた。
- **メンタルケア：** 生徒の精神状態を確認し励まし続けたことで、パニックを防ぎ、家族を待つことができた。
- **地域連携：** 地域の消防分団や住民の協力が得られた（避難所の提供、誘導など）。

● 課題・反省点 (Lessons Learned)

【マニュアル・規定】

- **前提の崩壊：** 「揺れが収まってから動く」「放送で指示する」という大前提が通用しなかった。
- **シナリオ不足：** 「停電時」「冬期間（寒さ）」「登下校中」「部活動中」の対応が未想定だった。

- **判断基準：** マニュアルにない状況での判断の難しさを痛感。臨機応変さと、ある程度の「型（パターン）」の両立が必要。

【引き渡し・保護者対応】

- **時間の浪費：** 引き渡しに長時間を要した。交通混乱の予測が甘かった。
- **ルールの欠如：** 「どの程度の災害で引き渡しにするか」「誰に引き渡すか（代理人）」の明確な決まりがなかった。

【物品・備蓄】

- **電源喪失への備え：**
 - 電源不要のストーブ（反射式）や発電機が必要。
 - 寒さ対策（毛布、防寒着）の備蓄不足。
- **転倒対策：** 整理整頓していても、キャビネット自体が倒れて散乱した。

【校内体制・地域連携】

- **行政機能の停止：** 行政との連絡がつかず、学校単独での対応（避難民対応含む）を迫られ負担が激増した。
- **リーダーシップ：** 避難指示者（校長等）不在時の代理体制の明確化が必要。

まとめ・次のステップ

このセクションでは、**「マニュアルは平時の想定で作られており、有事には『現場の判断』と『アナログな対応力』こそが命を守る」**という強い教訓が得られます。

1-2 (7) 地震発生後の下校への対応

質問事項： 地震発生後の児童生徒等の下校に対して、貴校（園）ではどのような対応を行いましたか？（その他の回答）

【教職員による送り届け・引率】

最も多かった対応は、保護者を待つのではなく、学校側が能動的に児童生徒を家まで送る対応でした。

- **教職員による送迎：** 教職員が自宅まで送っていった。（150件）
 - 教職員の引率による集団下校。
 - 教職員の自動車による送迎など。
- **施設への引き渡し（特別支援学校）：** 入所施設に引き渡した、病棟まで送って行った。

- **避難所への搬送：** 保護者の自宅やマンション等が倒壊の恐れがあったため、バスで避難所へ届けた。

【学校・避難場所での待機・保護】

迎えに来られない家庭や、危険回避のために学校に留まる対応も多数見られました。

- **学校での宿泊：** 保護者が引き取りに来なかった児童は、学校に泊まらせ待機させた。(46件)
- **津波避難・待機：** 津波が来ると判断し、避難場所に待機させた。(13件)
- **場所の移動：** 隣接のコミュニティセンターに避難し、そこで迎えに来た保護者に引き渡した。

【保護者・地域への支援】

- **教室開放：** 余震が続き怖いと言って避難してきた保護者に対し、教室を開放した。

【状況に応じた判断】

- **そのまま下校：** ちょうど下校時だったため、そのまま下校させた。
- **安全確認後の帰宅：** 自宅の安全確認が取れたため帰宅させた。
- **その他：** すでに最も安全と考えられる校庭中央に避難していたため（そこでの待機・引き渡しを継続）。

全体を通したまとめ

これまでご提示いただいた(1)~(7)のデータを俯瞰すると、東日本大震災における学校対応の**「理想と現実のギャップ」**が明確になります。

1. 「**マニュアルの限界**」： 想定（震度、津波、停電）を超えた事態に対し、多くの学校がマニュアル外の**「現場判断（肉声指示、高台への直行、車での送迎）」**で命を守りました。
2. 「**学校の避難所化**」： 教育機関としての役割を超え、地域住民の避難場所となったり、帰宅困難な生徒を宿泊させたりと、「**地域の防災拠点**」としての機能をなし崩し的に担うことになりました。
3. 「**引き渡しの課題**」： 通信途絶と交通麻痺の中で、いかに保護者へ確実に引き渡すか（あるいは学校で守り抜くか）が最大のボトルネックであったことがわかります。

1-2 (8) 児童生徒等の安否確認の手段

質問事項： 地震発生時に学校（園）にいなかった児童生徒等の安否情報は、どのような手段で確認をしようと思いましたか？（その他の回答）

【状況による前提】

- **全員在校：** 全員が学校等にいたので確認の必要がなかった。（280件）
- **バス送迎中：** 園バスで送っている最中だったので、そのまま保護者に引き渡した。

【足を使った直接確認・巡回】

通信手段がない中、教職員が直接現地へ赴く方法が最も多く採られました。

- **避難所巡り：** 避難所を回って歩いた。（240件）
- **地域巡回：**
 - 地区巡視、地区での聞き取り。
 - 車で巡回し、生徒を乗車させ学校に集合させた。
 - 教職員が下校途中の児童を追いかけた（または連れ戻した）。
- **情報収集活動：** 友人の情報や、避難所まわりによって確認した。

【掲示・書き込みによる情報収集】

避難所や学校に「伝言板」を設置するアナログな手法が効果を発揮しました。

- **掲示板：** 内外に掲示板を設置し、安否情報を収集した。（150件）
- **記名方式：**
 - 掲示板を設置し、来園者に記名してもらい確認手段にした。
 - 連絡ノートを置き、保護者の分かる範囲で記入してもらった。

【人づて・地域ネットワークの活用】

PTA や消防団など、地域の「横のつながり」が安否確認の生命線となりました。

- **地域住民・保護者：**
 - 近隣の方、地域住民からの情報提供や聞き取り。
 - 父兄の知り合い、親戚等の情報をもとに確認した。
 - 保護者役員、地区 PTA 役員の協力を得て報告してもらった。
- **関係機関：**
 - 地元消防団からの情報（または広報依頼）。
 - 各地区を小学校の連絡グループに分けて回覧板方式で伝達した。

【通信・メディアの活用】

限定的ではありましたが、使える手段を総動員しています。

- **電話・メール：**
 - 緊急連絡網を活用した。
 - 保護者間のメール。
 - 小学校の「赤電話（災害時優先電話）」を利用した。
 - 近隣者宅に電話、または訪問した。
- **インターネット：** HP のブログで呼びかけ、園のメールへ安否情報を入れてもらった。
- **マスメディア：** 報道機関を利用しての安否確認を行った。

【困難・時間差対応】

当日中の確認を断念せざるを得なかったケースです。

- **後日確認：** 3月11日時点では確認できず、通信手段の回復を待った（後日全員電話連絡）。
- **休園対応：** 震災後休園に入ったため、手紙や荷物を取りに来る際に確認した。

読み取りのポイント（分析）

このデータから、災害時の安否確認における「現実的な優先順位」が見えてきます。

1. 「避難所巡回(240件)」と「掲示板(150件)」の圧倒的多数：携帯電話やメールが使えない場合、**「人が集まる場所へ行く」「情報を貼り出す」**という原始的な方法が最も確実な手段として機能しました。
2. 学校にいれば安心(280件)：「全員学校にいたので不要」という回答が最多であることから、学校管理下に置くことが、安否確認の手間と不安を解消する最大の要因であったと言えます。
3. 「待ち」の姿勢が必要な場面：無理に動かず「通信回復を待つ」「親が来るのを待つ」という判断をした学校もあり、二次災害を防ぐ意味でも重要な示唆を含んでいます。

1-2 (9) 児童生徒等の安否が確認できた手段

質問事項： 地震発生時に学校（園）にいなかった児童生徒等の安否情報は、どのような手段で確認できましたか？（その他の回答・成果）

【トップ3：最も有効だったアナログ手段】

通信インフラが途絶する中、以下の3つの手段が多く为学校で成果を上げました。

1. **避難所巡回：** 避難所を回って歩いた。(208件)

2. 掲示板の設置：内外に掲示板を設置し、情報を収集・記名してもらった。(150件)
3. 口コミ・人づて：友人、近隣の情報により確認できた。(140件)

【地域・人的ネットワークによる確認】

組織的なルートや、地域のつながりが解決の糸口となりました。

- 地域組織の協力：
 - 地域住民からの情報、聞き取り。
 - 地区 PTA 役員を通じて確認・報告してもらった。
 - 地元消防団からの情報、または広報依頼による巡回。
- 保護者・親戚網：
 - 父兄の知り合い、親戚等の情報をもとに確認できた。
 - 連絡ノートを置き、保護者の分かる範囲で記入してもらった。

【教職員による直接行動】

- 現場への出動：
 - 地区巡視、地区での聞き取り。
 - 下校中の児童を教職員が分担して確認、学校への連れ戻しを行った。
 - 近隣者宅への訪問。

【通信・IT 機器による確認】

使える設備は限定的でしたが、一部で有効でした。

- 災害時優先電話：小学校の「赤電話（特設公衆電話）」で確認できた。
- インターネット：HP のブログで呼びかけ、園のメールへ情報を入れてもらった。
- 既存ネットワーク：緊急連絡網を活用して確認できた。

【時間差による確認】

当日中の確認が困難だったケースです。

- 待機：通信手段が回復するのを待って確認できた。
- 後日確認：3月11日時点では確認できず、後日全員電話連絡で確認した（その時点で既に親元には引き渡されていた）。

一連のデータの分析まとめ（読み取り）

問8（手段）と問9（結果）を合わせると、東日本大震災における学校現場の安否確認の実態が浮かび上がります。

1. 「足」と「紙」の勝利： ハイテクな機器よりも、「避難所を歩き回る（208件）」「掲示板（150件）」という極めてアナログな手法が、混乱時には最も確実な成果を挙げました。
2. 「赤電話」の有効性： 件数は少ないものの、停電・輻輳（ふくそう）に強い「赤電話（特設公衆電話）」が機能したという記述は、今後の備えとして重要です。
3. 「地域の目」の重要性： 140件もの安否が「友人・近隣情報」で確認されており、日頃からの地域コミュニティとの連携が、緊急時の情報網として直結することが証明されています。

1-2 (10) 危機管理マニュアルの有効性と課題・反省（安否確認）

質問事項： 安否確認について、危機管理マニュアルの手順や方法で功を奏した点、あるいは、課題や反省点などがあればご記入下さい。

【功を奏した点】（Good Practices）

電話が不通となる中、日頃の備え（個人情報把握）や、代替通信手段（メール）、そして地域連携が鍵となりました。

1. 通信・ネットワークの活用

- **メールの優位性：** 電話制限下でも E-mail がつながりやすく、中心的な確認手段となった。
- **生徒間のネットワーク：** クラス内の「キーパーソン（中心的な生徒）」を中継して連絡する方法や、生徒間のメール伝達が非常に有効だった。
- **事前準備：** 生徒の携帯番号やメールアドレスを事前に確認・把握しておいて良かった。
- **Web 発信：** 学校 HP での情報発信と受信の運用が役立った。

2. アナログ・地域連携

- **家庭訪問：** 直接訪問することで、確実な安否確認ができた。
- **地域連携：** 町内会や地域と連携し、情報をもらうことができた。
- **周知徹底：** 危機管理の対応や手順を校内で周知していたことが土台となった。

【課題・反省点】（Lessons Learned）

「電話はつながる」「停電はすぐ直る」という楽観的な前提が、実際の行動を阻害しました。

1. 想定のがさ（インフラ・期間）

- **長期化の未想定：**「翌日には復旧する」という前提のマニュアルだったため、長期間の広域停電・通信不能に対応できなかった。
- **通信手段の全滅：**固定電話、携帯電話が共に不通になることを想定していなかった。
 - **光電話の弱点：**普及している「光電話」が停電で使えなくなる点を見落としていた。
 - **災害用伝言ダイヤル：**有効な手段と考えていたが、そもそも電話が繋がらず入口に立てなかった。

2. 手段・機材の不足

- **移動手段と燃料：**電話不通時は「直接訪問」しかないが、ガソリン不足や車の限界を想定していなかった。自転車、発電機、ガソリンの備蓄が必要。
- **代替手段への移行：**電話連絡網は限界があるため、メールやTwitter（SNS）への移行が必要。町の有線放送など、使えるアナログ回線の確認も重要。

3. 効率とオペレーションの不備

- **訪問ルート**の非効率：「学級担任が自分のクラスを回る」方式は、学区が広いと非効率だった。「居住地区ごとの担当割り」と「訪問順序」を事前に決めておくべきだった。
- **状況の複雑さ：**「半数が下校済み、半数が学校」という状況や、「下校途中」の児童への対応マニュアルがなかった。
- **マンパワー不足：**教員が避難所運営（地域の対応）に追われ、生徒への連絡や確認に手が回らなかった。

4. 引き渡し時の混乱

- **津波警報下の対応：**大津波警報発令中に迎えに来た保護者に対し、「そのまま引き渡すか」「保護者ごと校舎に避難させるか」の判断で混乱した。安全確認ができるまで「迎えを控える」ルールの徹底不足。

全体総括：安否確認における「二重の構え」の必要性

今回の一連の安否確認に関するデータ（手段・結果・反省）を統合すると、以下の教訓が導き出されます。

1. **「通信」と「足」のハイブリッド：**災害直後は電話が役に立たないため、「メール/SNS」というデジタル手段と、「家庭訪問/掲示板」というアナログ手段の両方を準備しておく必要がある。
2. **「担任制」から「地区担当制」へ：**緊急時の安否確認や訪問は、クラス単位ではなく、「居住地区単位」で教職員を割り当てるシステムに切り替える方が圧倒的に効率的である。

3. インフラ依存からの脱却：「停電したら何もできない」ではなく、停電を前提とした備蓄（自転車、アナログ伝達手段）や、通信回復を待つという判断基準を持つことが重要。

1-2 (11) マニュアル外の安否確認：行動・理由・評価

質問事項： 安否確認について、マニュアル外の行動や規定になかった場合の「実際の行動」「理由」「成果・課題」をご記入下さい。

1. 【実際の行動】（マニュアルを超えた泥臭い情報収集）

通信断絶の中、教職員の足、貼り紙、そしてメディアまで、使える手段を総動員しています。

- **教職員による人海戦術：**
 - 役割分担をし、避難所訪問、家庭訪問、電話、メールを並行して実施。
 - 集会所に出向き、出会う人（PTA、保護者、生徒）ごとに伝言を依頼。
- **「貼り紙」作戦：**
 - 校舎昇降口、公民館、避難所（体育館）、中学校、コンビニ、スーパー等の入口に「安否連絡の要請」を掲示。
- **地域・組織の活用：**
 - PTA 地区委員長に協力を依頼し、地区ごとの安否確認を実施。
 - 各地区のまとまりを活用し、住民や友人のネットワークから情報を収集。
- **メディア・外部機関の利用：**
 - テレビ局やラジオ局に依頼し、テロップ等で連絡事項を流してもらった。
 - 自衛隊の応援を得て、津波浸水地への訪問を行った。
 - 警察への搜索願、遺体安置所まわり（安否不明者の搜索）。

2. 【その行動をとった理由】

「情報遮断」と「物理的危険（津波・ガソリン不足）」が、マニュアル通りの行動を不可能にしました。

- **通信インフラの全滅：**
 - 停電で電話、インターネット、防災無線が使用不能。
 - へき地のため、人力・人海戦術しか選択肢がなかった。
- **物理的な移動困難：**
 - 津波被害による道路遮断。
 - ガソリン不足で車が使えない（徒歩での家庭訪問を余儀なくされた）。
- **安全上の判断：**
 - 津波警報発令中は職員が動くと二次災害の危険があった。
 - 半数引き渡し後に津波が襲来するなど、状況が刻一刻と変化したため。
- **情報への渴望：**
 - 今後の避難方針を立てるために、学区内の状況把握が必要だった。

3. 【成果と課題・反省点】

○ 功を奏した点 (Success Factors)

「直接会うこと」の価値と、「地域コミュニティ」の力が実証されました。

- 命を守る行動： 下校途中の児童を連れ戻すことで、津波被害から救うことができた。
- 直接確認のメリット：
 - 居住地の被災状況や通学路の安全点検を同時に行えた。
 - 直接会うことで、学校への信頼が高まった。
- 情報の拡散と収集：
 - 広報車（スピーカー）や掲示板が有効に機能した。
 - 地域住民のネットワークにより、避難所以外にいる子の情報が得られた。
- 組織の再編： 地区 PTA や消防団との連携を通じ、連絡体制の不備が判明。今後の再検討の契機となった。

● 課題・反省点 (Lessons Learned)

「通信手段の多様化」と「職員の限界（安全・燃料）」が浮き彫りになりました。

【通信・連絡手段】

- SNS・ネットの活用： 電話不通時に備え、Twitter、Facebook、メーラー斉送信システムの導入が必要。災害用伝言ダイヤル以外の選択肢を持つべき。
- アナログ情報の信頼性： 流言（デマ）により正しい確認ができないケースがあった。公的掲示板やラジオの活用が重要。
- インフラ強化： 電話交換機のバッテリー設置、ラジオの電源確保、災害時優先電話の有効活用。

【職員の安全とリソース】

- 安否確認のタイミング： 情報ゼロの中で、職員の二次災害リスクを冒してまでいつ動くかの判断が難しい。
- 移動手段の確保： ガソリン不足が深刻。自転車や緊急車両用燃料の備蓄があれば、訪問活動が容易だった。
- 人員不足： 安全のため「ペア行動」をとると、人手が足りなくなる。

【把握の難しさ】

- 避難先の多様化： 親戚宅など「指定避難所以外」にいる生徒の把握が困難。
- 家庭環境の変化： 「家に祖父母がいる＝安心」とは限らない。子供だけになった時の対処法を指導しておく必要がある。
- 広域対応： 学区が広い場合、教員だけでは不可能。地区 PTA 役員との連携ルート確保が最低条件。

全11セクションの統合・総括のご提案

これにて、被害状況から安否確認に至るまで、全データの読みやす化が完了しました。今回の一連のデータを分析すると、東日本大震災における学校対応の教訓は、以下の3点に集約されると考えられます。

1. 「マニュアルの敗北と現場の勝利」： 想定外（停電、津波、ガソリン不足）に対し、マニュアルは機能不全に陥ったが、現場の教職員の「判断（連れ戻し、高台避難）」と「行動（足を使った確認）」が多くの命を救い、安否をつないだ。
2. 「地域の絆がライフライン」： ハイテク機器が沈黙する中、最後に機能したのは「近所の人目」「消防団」「PTA」といったアナログな地域ネットワークだった。
3. 「学校機能の拡張」： 学校は単なる教育の場ではなく、避難所であり、情報センターであり、地域の防災拠点としての機能を（準備不足のまま）果たさざるを得なかった。

1-2 (12) 学校外にいた児童生徒等の避難行動

質問事項： 地震発生時に学校（園）にいなかった児童生徒等が、どのような避難行動をとったか確認されていますか？

(1) 一次避難（揺れている間のとっさの行動）

多くの児童生徒が「訓練通り」の安全確保行動をとった一方で、パニックに陥ったケースも見られました。

【自身の安全確保】

- 屋内：
 - 自宅でテーブルの下などに潜り、落ち着いて揺れが収まるのを待った。
 - 避難訓練で練習していた通り、机の下に隠れた。
- 屋外・通学路：
 - その場にしゃがみ、揺れが収まるのを待った。
 - バス停で、頭部を押さえ身を低くしていた。
- 危険回避：
 - ブロック塀や用水路の近くにいた児童は、それらから離れてしゃがみ込んだ。

【判断と心理状態】

- 自主性： 保護者の在宅有無にかかわらず、各自の判断で自分の身体を守る行動がとれた。

- 心理的反応： 激しい揺れに動じない生徒もいた一方、パニックを起こして固まったり、情緒不安定になったりした生徒もいた。
-

(2) 二次避難（揺れが収まった後の移動）

家族、地域住民、そして「上級生」の存在が避難を支えました。また、津波に対する「マニュアル以上の判断」が生死を分けた事例も含まれています。

【誰と避難したか】

- 家族と： 保護者と共に自宅や市外、避難所へ避難した。
- 地域の方と：
 - 地域の方々と行動を共にし、避難所へ移動した。
 - 防災無線や消防団の呼びかけに従い移動した。
 - 親が不在の児童に対し、近所の大人（近隣住民）が声をかけ保護してくれた。
- 公共交通機関で： 電車や路線バス、JR 職員等の指示に従い、安全な場所や避難所へ移動した。
- 商業施設で： ショッピングモールの中の安全な場所に避難した。

【子供たち同士の助け合い（共助）】

- 上級生のリーダーシップ：
 - 高学年児童が、近くにいた下級生に声をかけたり世話をしたりした。
 - 下校途中だった上級生が、下級生を連れて学校へ引き返したり、高台へ避難したりした。

【津波・危険への対応判断】

- マニュアルを超えた判断： 沿岸部の生徒が、マニュアル通り高台へ避難したが、「浸水の危険がある」と自ら判断し、家族を連れてさらに高い場所へ再避難し難を逃れた。
- 学校への回帰：
 - 津波訓練に基づき、学校（3階）へ戻って避難した。
 - 一度帰宅したが誰もいなかったため、学校へ戻った。

【避難後の活動】

- ボランティア： 各地域の避難場所で生活しつつ、家族の捜索や地域ボランティア活動を行った。
-

全体を通した分析とまとめ

このセクション（学校外の行動）からは、以下の3つの重要な「安全装置」が機能していたことが読み取れます。

1. 「**教育の成果**」：誰もいない家でも机の下に潜る、ブロック塀から離れるといった行動は、反復訓練の賜物と言えます。
2. 「**異年齢の絆**」：教師がいなくても、上級生が下級生を守るという「子供同士の防災組織」が自然発生的に機能しました。
3. 「**地域の目**」：親不在の家庭の子を近所の大人が保護するなど、地域のコミュニティがセーフティネットになりました。

災害時における学校の情報通信・連絡体制に関する提言

～「つながらない」を前提とした、自律型情報システムの構築～

I. 現状分析と課題（データからの教訓）

震災当日、多くの学校で通信インフラ（電話・ネット・メール）が完全に機能を停止しました。その結果、以下の実態が浮き彫りとなりました。

1. 「車」が唯一の情報拠点だった： 停電下において、発電機と受信機（テレビ・ラジオ）を兼ね備えた「自動車（カーナビ）」が、240件以上という圧倒的な情報源となった。
2. 「アナログ移動」が最強の通信手段： 電話が通じないため、「教職員が車や足で役所へ行く（154件）」という物理的な移動が連絡の主流となった。
3. 「孤立」は数日間続く： 35校が完全孤立し、数日間外部との接触が断たれた。その間、学校は外部指示なしでの判断を余儀なくされた。

II. 具体的提言

これらを踏まえ、ハード（設備）、ソフト（運用）、マインド（意識）の3つの観点から提言を行います。

提言1：【ハード】「車両」を防災拠点化する備え

停電時に最も頼りになったのは「校舎」ではなく「車」でした。これを偶発的な結果とせず、計画的に活用する体制を整えるべきです。

- 公用車の「情報収集車」化：
 - 学校の公用車や教職員の車に、**DC/AC インバーター（車のシガーソケットから家庭用コンセントを使える機器）**を常備する。これにより、車を「発電機」として活用し、携帯電話やPCの充電、投光器の使用を可能にする。
- 「ワンセグ・ラジオ」の確保：
 - ネット回線に依存しない「放送波（ワンセグ・ラジオ）」を受信できる端末を、防災備蓄品として必ず確保する。
- 通信インフラの多重化：
 - 携帯基地局の流失に備え、衛星電話や、携帯回線を介さない長距離トランシーバー（IP無線等）を地域拠点校に配備する。

提言2：【ソフト】「伝令」プロトコルの確立

「電話はつながらないもの」と断定し、人が動くことを前提とした手順をマニュアル化すべきです。

- 「情報連絡班（伝令係）」の事前指名：
 - 通信途絶時に、誰が（どの教職員が）、どのような手段（車・バイク・自転車・徒歩）で、どこへ（避難所・役所・教育委員会）連絡に走るかを事前に決めておく。
- ガソリン・移動手段の確保：
 - 道路寸断や渋滞を想定し、自転車・バイクを校内に配備する。また、車が動かせる場合に備え、公用車のガソリンは常に満タンに近い状態を保つ（ハーフ・タンク・ルールの徹底）。
- 「オフライン」での安否集約訓練：
 - デジタル機器を使わず、ホワイトボードや紙台帳のみを使って、来訪者や避難者の情報を整理・集約するアナログ訓練を実施する。

提言3：【マインド】「孤立」を前提とした権限移譲

「連絡がつくまで待つ」姿勢は、命取りになることが判明しました。

- 「連絡なし」での決裁権限の明確化：
 - 「通信不能かつ緊急を要する場合、校長の判断で避難場所の変更や生徒の引き渡しを行ってよい」という免責事項を明文化する。
 - 教育委員会への報告は「事後で良い（復旧後で良い）」という共通認識を持つ。
- 地域情報網への接続：
 - 孤立時、頼りになったのは「消防団」「駐在所」「近隣住民」のロコミだった。日頃から学校が地域の防災会議に参加し、有事の際に地元の消防団無線や警察無線から情報を分けてもらえる関係性を構築しておく。

Ⅲ. 結論

東日本大震災のデータは、**「高度な情報化社会であっても、大規模災害時には『ラジオ』『車』『人の足』といったアナログ手段が生命線になる」**ことを証明しました。

今後の防災計画は、高機能なシステムの導入だけでなく、**「電源と回線を失った状態で、いかに情報を取り、意志を伝達するか」**という泥臭いシミュレーションを重視したものにへと転換する必要があります。

1-3 各学校等における情報収集・発信の状況について

(1) 災害情報の収集手段

質問事項： 震災当日、地震や津波などに関する災害情報などはどのような手段で収集しましたか？

停電でテレビやネットが使えない中、「車（カーナビ）」と「ワンセグ」が情報の生命線でした。

【主な手段（件数上位）】

- カーナビ、ワンセグ（240 件）
- 携帯電話等のテレビ機能（156 件）
- 携帯電話（PHS 含む）（86 件）
- 固定電話（有線電話）（56 件）

【人づて・直接の情報収集】

- 来訪者からの情報：
 - 保護者、近所の人、外出していた知人からの伝達。
 - 教育委員会や法人職員が車で駆けつけ、情報を伝えた。
 - 園バス運転手からの報告。
 - 避難場所で学校関係者や避難者から聞いた。
- 公的機関の動き：
 - 消防団・消防署の巡回広報。
 - 駐在所員が来校し、道路状況を伝達。
 - 自衛隊ヘリからの緊急避難指示（上空からの呼びかけ）。
 - 町内会区長が配布したチラシ。

【その他の手段】

- メディア・通信： 新聞、ラジオ、海外からの国際通話。
- 目視： 避難場所から直接見た情報のみ。

【収集不能】

- 通信機能が全て絶たれ、情報収集が不可能だった。
- 何も分からなかった。

(2) 関係機関との連絡手段

質問事項： 震災当日、関係機関（教育委員会や役所）との連絡は、どのような手段で行いましたか？

通信不能のため、「人が直接動く」手段が主流となりました。一方で、完全に孤立した学校もありました。

【人海戦術（直接訪問・派遣）】

- 学校から行く： 役所へ教職員を派遣した。（154 件）
- 向こうから来る： 関係機関（教育委員会、市職員など）が学校を訪問した。（134 件）
- 管理職の直談判： 校長・教頭が直接出向き、連絡・調整・指示を受けた。

【無線・経由連絡】

- 巡回していた市職員と出会い、無線で対策本部に連絡してもらった。
- 避難所を経由して連絡した。

【連絡不能・孤立】

- 孤立状態： 関係機関と全く連絡が取れなかった。（35 件）
- 待機： 校外に出られず、4 日目に市職員が来るまで何もできなかった。

(3) 通信手段が使えなくなった理由

質問事項： どのような理由で通信手段が使えなくなった状況が発生しましたか？

単なる停電や混雑だけでなく、物理的な「流失・倒壊」が大きな要因でした。

【インフラの物理的破壊】

- 津波被害：
 - 中継基地、電柱、アンテナ塔の流失・倒壊。
 - 建物自体が被災し、電話機や通信機器が流された。
 - 災害時優先電話の基地局が被災し使用不能に。

【システム・電力の問題】

- 過負荷・ダウン： 電話回線の混雑（輻輳）、ネットワークサーバのダウン。
- 電源喪失： 通信機器や防災無線のバッテリー切れ。

【その他】

- 道路遮断により復旧や移動が不可。
- 電話、ネット、メール全てが不通（45 件）。

(4) 通信手段が使えなくなった際の対応

質問事項： 通信手段が使えなくなった時、どのように対応しましたか？

ここでも「車（ラジオ）」と「足（移動）」が活躍しました。また、現場判断で「あえて連絡しない」という選択をした事例も見られます。

【代替手段の確保】

- ラジオ・テレビ： 車のラジオやテレビで情報を得た。(137件)
- その他の通信：
 - ショートメール（SMS）。
 - 災害時優先電話、町の有線電話、非常用電話。
 - 家庭用発電機の利用。
 - 近所の無線局（アマチュア無線等）や駐在所の警察無線を借用。

【物理的な情報収集】

- 事後確認： 道路等が復旧してから、教職員が関係機関まで行き情報を入手した。(86件)
- 避難所連携： 体育館が避難所になったため、そこに詰めていた市職員から情報を得た。

【現場判断・独自の動き】

- 自律的な行動：
 - 「現地でできる対応」を考えて行動した。
 - 校長の判断により、やるべき事を確実に行った。
 - 生徒・教職員・校舎の現状把握と、断水に備えた水確保を優先した。
- 連絡の断念（英断）：
 - 生徒の安全確保に確信があり、市の機能も麻痺していると判断したため、あえて通信（連絡）をしなかった。

まとめと分析

このセクションからは、災害時の情報通信における**「デジタル敗北、アナログ勝利」**の構図が如実に読み取れます。

1. 「車」の価値： 停電時、校用車や教職員の自家用車は、単なる移動手段ではなく**「発電機付きのラジオ/テレビ（情報受信機）」**として決定的な役割を果たしました。
2. 「足」で稼ぐ情報： 電話がつかない以上、「行って聞く」「来てもらって聞く」という物理的な移動が最大の通信手段でした。

3. **現場判断の重要性**： 「連絡がつかないこと」にパニックにならず、「今はつなく意味がない（現場対応優先）」と割り切った学校側の判断力が光っています。

帰宅困難・学校待機に関する提言

～「数日間の孤立」を生き抜くための備えと体制～

I. 現状分析と課題（データからの教訓）

震災時のデータは、学校が直面した過酷な現実を示しています。

1. 待機の長期化・宿泊化：津波による孤立や保護者の被災により、数日間の学校宿泊が発生した。「待っていれば親が来る」という前提は崩壊した。
2. 停電時の脆弱性：電気暖房が使えず、極寒の中でカーテンを体に巻くなどの対応を余儀なくされた。「石油ストーブ」への渴望（347件）が圧倒的であった。
3. 備蓄のミスマッチ：「水が必要なレトルト」「喉が渇く乾パン」は不向きであった一方、水濡れに耐えた「真空パック毛布」が生死を分けた。

II. 具体的提言

提言1：【備蓄】「ライフライン途絶」を前提とした物品選定

「あれば便利」ではなく、「電気・ガス・水道が止まっても使えるか」を基準に備蓄品を総入れ替えすべきです。

- 「電源不要」の暖房確保：
 - エアコンやファンヒーターは無力化する。**「対流型石油ストーブ（だるまストーブ）」と「灯油」**を必ず備蓄する。これらは暖房だけでなく、煮炊きや湯沸かしにも使用できる。
- 「水・火不要」の食料へ転換：
 - 調理水が確保できない場合、アルファ米やレトルト食品は食べられない。そのまま食べられる**「缶詰」「栄養補助食品」「水分を含むゼリー飲料」**を主力にする。乾パンは喉が渇くため避けるか、水をセットにする。
- 「真空パック」と「分散備蓄」：
 - 毛布や着替えは、浸水や湿気から守るため真空パック加工されたものを導入する。
 - 備蓄倉庫が津波で流失・焼失した事例を踏まえ、物品を1箇所にとどめず、**校舎の2階以上（垂直分散）**にも配置する。

提言2：【環境】「居住機能」を持たせる準備

学校は教育施設から「生活の場（避難所）」へと役割が変わります。

- トイレ対策の最優先化：

- 水洗トイレは断水で即座に使えなくなる。**「凝固剤入り簡易トイレ（マンホールトイレ等）」**を生徒数×3日分以上確保する。衛生環境の悪化は感染症を招く。
- サバイバル資材の常備：
 - 校舎が損壊し、校庭や自転車置き場で過ごすケースも見られた。雨風をしのぐための**「大型ブルーシート」「テント」「ロープ」**を備蓄する。
 - カーテンを毛布代わりにした教訓を活かし、緊急時にはカーテンを取り外して使用する訓練を行っておく。

提言3：【体制】「保護者が来られない子」を守る覚悟

保護者が被災者、あるいは災害対応従事者（エッセンシャルワーカー）である場合、学校は「親代わり」を務める必要があります。

- 「長期保護」プロトコルの策定：
 - 「夕方まで待つ」マニュアルではなく、「保護者が迎えに来られない場合は、学校で宿泊させる」ことを明記し、寝具や数日分の食料計画を立てておく。
- 教職員自身の家族への対応：
 - 「両親が教員で迎えに行けない」という事例があった。教職員が学校の子どもたちを守るためにも、教職員自身の家族の安全確保計画（実家へ預ける等）を平時から促す必要がある。
- 「引き渡し」の厳格化と柔軟性：
 - 混乱に乗じた連れ去りを防ぎつつ、親族や知人への引き渡しを円滑にするため、「緊急時引き渡しカード」の事前登録と更新を徹底する。

Ⅲ. 結論

帰宅困難対策とは、単なる時間稼ぎの準備ではありません。 **「孤立した状況で、子どもたちの体温と水分を維持し、恐怖心を和らげ、数日間命をつなぐためのサバイバル計画」**です。

備蓄品リストを「電気なし・水なし」の視点で点検し直すことから、直ちに着手することを強く推奨します。

1-4 帰宅困難な状況の発生状況

(1) 児童生徒等の帰宅困難な状況の発生要因

質問事項： 帰宅困難な状況はどのような要因で発生しましたか？（その他の回答）

【1. 保護者の事情（迎えに来られない）】

仕事・公務によるもの

- エッセンシャルワーカー： 両親が教員、市役所、病院勤務のため、災害対応で引き取りに来られなかった。
- 勤務事情： 仕事の関係ですぐには迎えが不可能だった。保護者が遠隔地に出かけていて時間がかかった。
- 被災・足止め： 保護者自身が被災した、または職場で足止めされ、迎えに来ることができなかった。

家庭内の事情

- 家に家族が誰もいないため（鍵っ子など）、学校で待機させた。
- 一人で下宿している女子生徒のため、安全を考慮し学校待機とした。

【2. 学校の孤立・物理的な移動不能】

津波による孤立

- 水没・孤立： 学校が浸水し外部に出られなかった。周辺が海になり、半ば孤立状態となった。
 - （記述） 「周辺は海になり、40名程度の生徒が帰宅できなかった」
- 道路寸断： 地震後の津波により各浜が被災し、学校が孤立した。
- 暗闇： 停電により街灯もなく「完全な暗闇」となり、移動が危険で行動困難になった。
- 路面状況： 余震や大量のがれきにより、徒歩通行すら困難だった。

【3. 自宅・地域の壊滅的被害】

帰る場所の消失

- 壊滅： 「街が全てなくなったため」。
- 津波被害： 宅地周辺が津波被害を受けた。
- 原発事故： 自宅が原発事故による避難区域に含まれていたため、帰宅できなかった。

【4. 警報・指示による待機】

- **大津波警報**： 警報発令中のため、移動を中止し待機した。
- **保護者の指示**： 一度帰宅しかけたが、保護者の指示で避難所（学校の体育館）に戻ってきた。

【5. 寮生への対応】

- 入寮生（遠距離からの学生寮在籍者）がおり、保護者への引き渡しが即時には不可能だった。

読み取りのポイント

このデータからは、帰宅困難の要因が複合的であることがわかります。

1. 「公助」の担い手のジレンマ： 「両親が教員・市役所・病院勤務」という記述は重要です。地域を守るべき人々の子どもが、学校に取り残されるという構造的な課題があります。
2. 物理的な「孤立」の恐怖： 「周辺は海になり」「街が全てなくなった」という記述からは、単なる交通麻痺ではなく、地形が変わるほどの被害により物理的に閉じ込められた状況が伝わります。

1-4 帰宅困難時の待機・備蓄・必要物品

(2) 帰宅困難な児童生徒等の待機の方法

質問事項： 帰宅出来なかった児童生徒等はどこで待機しましたか？（その他の回答）

通常の避難所（体育館等）だけでなく、屋外や特殊な場所で寒さを凌いだ事例が多く見られます。

【屋内・施設内での待機】

- **避難所・学校施設**：
 - 避難所で待機。(76件)
 - 避難所（体育館）で、職員とともに待機。
 - カーペットの敷かれた音楽室と6年生教室に分散して待機（防寒対策）。
 - 教職員とともに校長室で待機。
 - 教員と特別教室で待機（少人数の場合）。
 - 昇降口で保護者を待った。
- **特殊な場所**：
 - 校舎屋上の屋根裏倉庫内（津波回避等のためと推測される）。
 - 隣接する学童クラブ。
 - 第4次避難先となった高校の一室を借用。
 - 職員宅。

【屋外・過酷な環境での待機】

- 校庭・野外：
 - 避難場所の校庭で待機。(55件)
 - 校庭脇の自転車置き場をシートで覆って待機。
 - 校庭にテントを張り、たき火をして『仮避難本部』を設定。迎えに来た車で夜を明かした。
 - 避難先(周辺)：
 - 周辺の民家等。(44件)
 - 野宿・移動：1日目は神社の境内で野宿、2日目は被災した中学校、3日目は隣町の中学校へと移動した。
 - 県道脇の高い山の中と、学校裏山の神社の社。
-

(3) 備蓄品の使用状況

質問事項：学校(園)で準備していた備蓄品は使えましたか？(その他の回答)

「代用品の活用」と「使えなかった理由(メンテナンス不足・津波)」の対比が重要です。

【役立ったもの・代用品】

- 代用品(防寒)：カーテン、教室のジャージなど、あらゆるもので防寒した。
- 学校設備：高等部の調理実習用の食材、個別に預かっていた薬品・医薬物品。
- 備蓄品：
 - 合宿用の毛布が重宝した。
 - 真空パックの毛布：真空パックされていたため、浸水後も使うことができた。
 - ストーブ等の暖房器具。

【使えなかったもの・消失】

- 焼失：備蓄倉庫があったが、津波による火災で焼失した。
 - 不適合：
 - 火やお湯が必要なレトルト食品(ライフライン断絶で使用不可)。
 - 喉が乾きやすいビスケット(水不足で使用困難)。
 - 整備不良：新品の発電機が使えなかった(後に修理して使用)。
-

(4) 帰宅困難な児童生徒等が発生した際に必要となる対応や備品など

質問事項：今後、必要と考えられる対応や備蓄品などはありますか？

回答数（件数）が、現場の切実なニーズを表しています。「食料」と「暖房（電気不要）」が圧倒的多数です。

【最優先・必須アイテム（回答多数）】

1. 水・食料（573件）：
 - 水、乾パン、缶詰、インスタント食品。
 - 塩、みそ、梅干し、おやつ（糖分・塩分補給）。
2. 暖房・燃料（347件）：
 - 電気によらないストーブ（石油ストーブ、だるまストーブ）。
 - 燃料（灯油等）。
3. 防寒用品（202件）：
 - 毛布、防寒衣料、シュラフ（寝袋）、布団。
4. 電源・照明（175件）：
 - 乾電池、懐中電灯、発電機、発電用ガソリン。
 - 投光機、ろうそく、マッチ、電子ライター。

【衛生・生活用品】

- 衛生（89件）：紙コップ、紙食器、洗面用具、タオル、マスク。
- トイレ（54件）：簡易トイレ、トイレ用ペーパー、水洗トイレ用の水。
- 衣類：着替えの下着、靴下、運動着、雨具。

【資機材・その他】

- 調理：ガスコンロ、簡易コンロ用ガスボンベ（カセットボンベ）。
- 居住空間：テント、ビニールシート、ブルーシート、段ボール、ござ、ロープ、風雨を凌ぐ建物。
- 通信・救助：
 - 非常用通信手段（衛星電話、無線）、携帯充電器。
 - ラジオ、ハンドマイク、トランシーバー。
 - ヘルメット、担架。
- 医療：応急処置セット、包帯、さらし、医薬品。

まとめと分析（読み取り）

このセクションのデータは、マニュアル改訂における具体的な「物品リスト」として非常に有用です。

1. 「電気不要」の重要性：暖房において「電気によらないストーブ」が347件も要望されています。エアコンやファンヒーターは停電時に無力化するため、石油ストーブと灯油の備蓄が必須であることがわかります。

2. 「水・火なし」で食べられるもの： レトルト食品や乾パンが「使えなかった」という声（水がない、喉が乾く）に対し、要望では「缶詰」「おやつ」「そのまま食べられるもの」が求められています。
3. 真空パックの勝利： 津波被災地において、水濡れを防ぐ真空パック加工が生死を分けるほどの効果を発揮した事例（毛布）は、沿岸部の学校にとって重要な教訓です。

津波防災に関する提言

～「引き渡し後の被災」と「想定外の浸水」を防ぐために～

I. 現状分析と課題（データからの教訓）

1. 引き渡しの「パラドックス」： 学校（高台・安全地帯）にいた児童生徒が、保護者に引き渡された直後、車で自宅（低地）へ向かったり、渋滞に巻き込まれたりして犠牲になる事例が多発した。「親に返すことが、必ずしも安全ではない」という厳しい現実がある。
2. 「優しさ」が招いた悲劇： 中高生を中心に、一度避難した後で「祖母を助けに」「弟を迎えに」「ペットを心配して」戻り、命を落とした事例が目立つ。
3. 「想定」の崩壊： 「3階なら大丈夫」という想定を超え、屋上（4階相当、25m）まで浸水・全壊した事例があった。ハザードマップや指定避難所さえも被災した。

II. 具体的提言

提言1：【引き渡し】津波警報中の「引き渡し停止・保留」

保護者が迎えに来ても、津波警報が出ている間は児童生徒を「渡さない（校内に留め置く）」、あるいは「保護者ごと学校に留まってもらう」ルールを徹底すべきです。

- 「引き渡し＝下校」にしない：
 - 引き渡しは「保護者の顔を見て安心させるため」に行い、**移動は「警報解除後」**とする原則を保護者と共有する。
- リスク・コミュニケーション：
 - 「迎えに来た車に乗って流された事例が多数ある」という事実を、平時の保護者会で具体的に伝え、「学校が高台にあるなら、そこに留まるのが一番安全」という認識を統一する。

提言2：【教育】「てんでんこ」と「家族の約束」の徹底

「家族を助けに戻るな」と教えることは残酷ですが、共倒れを防ぐために必須の教育です。

- 「戻らない」約束：
 - 「地震が起きたら、お互いを探さずに、それぞれの場所で一番高いところへ逃げる。生きて後で会う」という約束（津波てんでんこ）を、各家庭で話し合わせる宿題を出す。
- 兄弟・姉妹対応のルール化：
 - 「兄姉が弟妹を迎えに行かなくても、学校や園の先生が必ず守るから、兄姉は自分の命を守るために逃げなさい」と学校側から強く指導し、安心させる。

提言 3：【避難場所】「垂直避難」の過信禁止と「三次避難」

「校舎の3階にいれば安心」という神話は崩れました。

- 「屋上」を超える想定：
 - 校舎への浸水・破壊（漂流物による倒壊）を想定し、校舎内避難（垂直避難）はあくまで「時間がない時の緊急手段」と位置づける。
- より高い場所への「二次・三次避難」：
 - 時間が許す限り、校舎よりもさらに高い裏山や高台へ逃げるルートを確保する。データにあった「浸水の危険を感じて、マニュアルに従わずさらに上に逃げた」判断を評価し、現場の裁量権を認める。

提言 4：【手段】「徒歩避難」の原則厳守

車での避難が渋滞を招き、多くの犠牲を生みました。

- 車避難の禁止：
 - 原則として「徒歩避難」を徹底する。保護者に対しても、「車で迎えに来ることは、自分と子供、そして地域の避難者の命を危険に晒す」と繰り返し啓発する。
- スクールバスの放棄基準：
 - 運行中のバスは、浸水想定区域外であれば停車、区域内であれば「バスを乗り捨てて高台へ走る」判断基準を運転手と共有する。

Ⅲ. 結論

津波防災においては、「マニュアルやハザードマップを信じすぎないこと」、そして**「**家族の情愛が時として避難の足枷になること**」**を直視する必要があります。

「ただちに高台へ逃げ、警報が解除されるまでは、たとえ家族であっても迎えに行かない・戻らない」。この非情とも言える鉄則を、学校と家庭が共有することが、次の津波から命を守る唯一の道です。

